



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場会社名 株式会社NFKホールディングス 上場取引所 大
 コード番号 6494 URL <http://www.nfk-hd.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)久保田 隆
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)田中 耕 (TEL) (045)575-8000
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|-------|------|-------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期第3四半期 | 1,381 | △32.2 | △209 | — | △202 | — | △171 | — |
| 22年3月期第3四半期 | 2,035 | △29.1 | 54 | △71.8 | 60 | △72.7 | 15 | △89.4 |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期第3四半期 | △5 79 | — |
| 22年3月期第3四半期 | 0 51 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期第3四半期 | 3,284 | 2,273 | 69.2 | 76 66 |
| 22年3月期 | 3,602 | 2,444 | 67.9 | 82 43 |

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 2,273百万円 22年3月期 2,444百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | — — | 0 00 | — — | 0 00 | 0 00 |
| 23年3月期 | — — | 0 00 | — — | — — | — — |
| 23年3月期(予想) | — — | — — | — — | — — | — — |

(注) 1 当四半期における配当予想の修正有無 : 無
 2 当社の平成23年3月期の配当につきましては未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|----|-------|-------|------|---|------|---|-------|---|----------------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 通期 | 2,074 | △21.4 | △346 | — | △338 | — | △310 | — | △10 46 | |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 23年3月期3Q | 29,653,342株 | 22年3月期 | 29,653,342株 |
| 23年3月期3Q | 296株 | 22年3月期 | 266株 |
| 23年3月期3Q | 29,653,052株 | 22年3月期3Q | 29,653,087株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 3 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. その他の情報 | 4 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 4 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 4 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 4 |
| (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 | 5 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 8 |
| 【第2四半期連結累計期間】 | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 11 |
| (5) セグメント情報 | 11 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 12 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年12月31日)におけるわが国経済は、新興国の経済成長に支えられた輸出の増加や政府による景気対策の効果を背景に、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、長期化している円高や、株価および個人消費の低迷などにより先行き不透明な状況が継続することとなりました。当社の属する熱処理関連業界におきましても、受注環境に底入れの兆しはあるものの、未だ企業の設備投資の動きは弱く、極めて厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社では徹底した経費削減による販売管理費の抑制などの収益体質の強化、積極的な営業活動を展開して受注の確保に努めるなどの様々な施策を実行してまいりましたが、前年より低迷している受注の落ち込みを補うには至らず、これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高13億8千1百万円(前年同四半期比32.2%減)、営業損失2億9百万円(前年同四半期の営業利益は5千4百万円)、経常損失2億2百万円(前年同四半期の経常利益は6千万円)、四半期純損失1億7千1百万円(前年同四半期の四半期純利益は1千5百万円)となりました。セグメントの業績を示すと、以下のとおりです。

※ 前年同四半期比(%)については、セグメント区分に変更がないため従来どおり記載しております。

イ. 工業炉燃焼装置関連事業

工業炉燃焼装置関連事業につきましては、前年より低迷している受注残および新規受注の影響などにより、売上高13億7千8百万円(前年同四半期比32.2%減)、営業損失2千7百万円(前年同四半期の営業利益は2億8千万円)となりました。

なお、工業炉燃焼装置関連事業の部門別の売上高は次のとおりです。

[環境装置石油化学部門]

環境装置石油化学部門におきましては、昨年に化学向けの大型案件等があった反動などから、前年同四半期比71.9%減の2億1千7百万円の売上高となりました。

[工業炉部門]

工業炉部門におきましては、依然として自動車関連向けの落ち込みが大きく、前年同四半期比57.8%減の7千9百万円の売上高となりました。

[ボイラ用機器部門]

各種ボイラ用パッケージバーナユニット、各種ボイラ用バーナ部門におきましては、前年同四半期比13.8%減の1億8千8百万円の売上高となりました。

[工業炉用機器部門]

工業炉用機器部門におきましては、前年同四半期比58.7%増の2億5千8百万円の売上高となりました。

[産業機械用機器部門]

産業機械用機器部門におきましては、前年同四半期比71.6%減の4千3百万円の売上高となりました。

[メンテナンスサービス部門]

各種燃焼設備の整備、工事、メンテナンス部門におきましては、前年同四半期比23.9%増の1億6千2百万円の売上高となりました。

[部品部門]

燃焼装置・機器の部品販売部門におきましては、前年同四半期比29.2%増の1億9千7百万円の売上高となりました。

[HRS部門]

HRS部門におきましては、前年同四半期比10.2%減の1億8千万円の売上高となりました。

[電気計装制御盤事業]

電気計装制御盤事業部門におきましては、前年同四半期比5.2%減の5千1百万円の売上高となりました。

ロ. その他の事業

その他の事業につきましては、売上高2百万円(前年同四半期比8.5%減)、営業利益1億9千8百万円(前年同四半期比13.2%減)となりました。

なお、前年同四半期比の増減金額および増減率は参考情報として記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

イ. 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11.5%減少し、22億6千6百万円となりました。これは現金及び預金1億8千8百万円、受取手形及び売掛金1億5千5百万円がそれぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、10億1千8百万円となりました。これは保険積立金の解約による減少5百万円、のれんの償却による減少4百万円などによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて18.7%減少し、4億7千4百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の減少7千7百万円、賞与引当金の減少3千3百万円などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.4%減少し、5億3千6百万円となりました。これは退職給付引当金の減少3千7百万円などによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7.0%減少し22億7千3百万円となりました。これは四半期純損失1億7千1百万円の計上、その他有価証券評価差額金の減少3百万円などによるものであります。

ロ. キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して14.4%の減少となり、残高は11億3千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において支出した資金は2億3千8百万円となりました(前第3四半期連結累計期間は1億円の収入)。主な要因は税金等調整前四半期純損失の計上1億5千1百万円、売上債権の減少1億5千5百万円、仕入債務の減少7千7百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において支出した資金は7百万円となりました(前第3四半期連結累計期間は6千万円の収入)。主な要因は有形及び無形固定資産の取得による支出8百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において獲得した資金は5千5百万円となりました(前第3四半期連結累計期間は1億2千6百万円の支出)。主な要因は長期借入れによる収入4千5百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期業績予想につきましては、概ね計画通りに推移したため平成22年11月11日付にて公表致しました業績予想に変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・ 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しておりますが該当事項はありません。

② 完成工事補償引当金

従来、完成工事の補償損失に備えるため、過去の実績率に基づき完成工事補償引当金を計上しておりましたが、将来発生する補償損失額をより精緻に見積もるために、四半期を含む各連結会計期間末において存在する補償工事案件につき、将来の発生が予想される補償損失額を各案件別に見積り計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間の売上総利益が8,594千円減少、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ同額増加しております。

③表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「為替差損」は651千円であります。
2. 前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「賞与引当金戻入額」及び「役員退職慰労引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「賞与引当金戻入額」及び「役員退職慰労引当金戻入額」はそれぞれ10,626千円及び1,226千円であります。
3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「為替差損益(△は益)」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「為替差損益(△は益)」は651千円であります。
2. 前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「その他の支出」及び「その他の収入」(当第3四半期連結累計期間はそれぞれ△9,820千円、19,219千円)は、重要性等を考慮し、当第3四半期連結累計期間では、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,182,389 | 1,370,859 |
| 受取手形及び売掛金 | 621,493 | 776,803 |
| 仕掛品 | 280,496 | 236,276 |
| 原材料及び貯蔵品 | 137,790 | 142,321 |
| その他 | 45,821 | 37,205 |
| 貸倒引当金 | △1,887 | △1,887 |
| 流動資産合計 | 2,266,104 | 2,561,579 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 104,289 | 110,988 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 4,218 | 4,735 |
| 土地 | 703,022 | 699,206 |
| その他(純額) | 10,454 | 14,506 |
| 有形固定資産合計 | 821,984 | 829,438 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 5,306 | 9,917 |
| のれん | 4,093 | 8,187 |
| その他 | 452 | 559 |
| 無形固定資産合計 | 9,853 | 18,665 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 93,185 | 91,390 |
| 長期貸付金 | 896,000 | 896,000 |
| その他 | 179,823 | 190,434 |
| 貸倒引当金 | △982,000 | △985,150 |
| 投資その他の資産合計 | 187,009 | 192,674 |
| 固定資産合計 | 1,018,847 | 1,040,778 |
| 資産合計 | 3,284,952 | 3,602,357 |

(単位:千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 305,484 | 382,829 |
| 短期借入金 | 46,800 | 16,672 |
| 未払法人税等 | 4,767 | 20,766 |
| 賞与引当金 | 23,290 | 56,872 |
| 完成工事補償引当金 | 21,179 | 17,941 |
| その他 | 73,323 | 89,182 |
| 流動負債合計 | 474,845 | 584,264 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 30,000 | 4,988 |
| 退職給付引当金 | 226,397 | 263,502 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 261,105 | 261,105 |
| その他 | 19,308 | 44,157 |
| 固定負債合計 | 536,811 | 573,754 |
| 負債合計 | 1,011,657 | 1,158,019 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,091,252 | 2,091,252 |
| 利益剰余金 | △197,593 | △29,790 |
| 自己株式 | △195 | △194 |
| 株主資本合計 | 1,893,463 | 2,061,267 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △2,180 | 1,058 |
| 土地再評価差額金 | 382,011 | 382,011 |
| 評価・換算差額等合計 | 379,830 | 383,070 |
| 純資産合計 | 2,273,294 | 2,444,337 |
| 負債純資産合計 | 3,284,952 | 3,602,357 |

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位:千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 売上高 | 2,035,908 | 1,381,082 |
| 売上原価 | 1,419,822 | 1,056,703 |
| 売上総利益 | 616,086 | 324,378 |
| 販売費及び一般管理費 | 561,291 | 533,756 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 54,795 | △209,378 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 1,041 | 1,621 |
| 仕入割引 | 4,006 | 3,452 |
| 補助金収入 | 2,459 | 1,095 |
| その他 | 4,796 | 3,940 |
| 営業外収益合計 | 12,304 | 10,110 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,227 | 608 |
| 手形売却損 | 1,993 | 127 |
| 持分法による投資損失 | 2,262 | 5 |
| 為替差損 | — | 1,510 |
| その他 | 965 | 644 |
| 営業外費用合計 | 6,448 | 2,895 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 60,650 | △202,163 |
| 特別利益 | | |
| 前期損益修正益 | 4,652 | — |
| 固定資産売却益 | 42,427 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 19,169 | 3,150 |
| 賞与引当金戻入額 | — | 22,771 |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | — | 25,100 |
| 償却債権取立益 | 49,415 | — |
| 受取和解金 | 30,000 | — |
| その他 | 20,527 | 3,101 |
| 特別利益合計 | 166,192 | 54,122 |
| 特別損失 | | |
| 保険解約損 | — | 2,303 |
| 固定資産除却損 | 62 | 43 |
| 貸倒引当金繰入額 | 39,542 | — |
| 投資有価証券評価損 | 122,925 | 1,269 |
| 減損損失 | 8,709 | — |
| その他 | 10 | — |
| 特別損失合計 | 171,250 | 3,616 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | 55,592 | △151,657 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 29,062 | 7,965 |
| 法人税等還付税額 | △9,546 | △1,404 |
| 法人税等調整額 | 20,899 | 13,400 |
| 法人税等合計 | 40,416 | 19,961 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | — | △171,618 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 15,176 | △171,618 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | 55,592 | △151,657 |
| 減価償却費 | 26,588 | 18,958 |
| のれん償却額 | 4,075 | 4,093 |
| 為替差損益(△は益) | — | 1,510 |
| 減損損失 | 8,709 | — |
| 固定資産除却損 | 62 | 43 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 20,785 | △3,150 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △35,971 | △37,104 |
| 工事損失引当金の増減額(△は減少) | 2,979 | △609 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △39,114 | △33,582 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 4,422 | △23,750 |
| 完成工事補償引当金の増減額(△は減少) | 5,258 | 3,237 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,041 | △1,621 |
| 支払利息 | 1,227 | 608 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 2,262 | 5 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △42,427 | — |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 122,925 | 1,269 |
| 和解金 | △30,000 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 235,725 | 155,309 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △71,096 | △39,688 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △197,056 | △77,345 |
| その他 | 33,900 | △21,042 |
| 小計 | 107,808 | △204,514 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,041 | 1,621 |
| 和解金の受取額 | 15,759 | — |
| 利息の支払額 | △1,227 | △608 |
| 法人税等の支払額 | △32,074 | △36,682 |
| 法人税等の還付額 | 9,546 | 1,404 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 100,852 | △238,779 |

(単位:千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △4,023 | △4,001 |
| 定期預金の払戻による収入 | 6,407 | — |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △17,035 | △8,678 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 77,907 | — |
| 投資有価証券の取得による支出 | △7,531 | △8,032 |
| 貸付けによる支出 | △15,000 | △800 |
| 貸付金の回収による収入 | 25,697 | 4,169 |
| その他の支出 | △11,189 | — |
| その他の収入 | 4,624 | — |
| その他 | 171 | 10,021 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 60,028 | △7,320 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △80,000 | 21,800 |
| 長期借入れによる収入 | — | 45,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △46,397 | △11,660 |
| 自己株式の取得による支出 | △1 | △1 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △126,398 | 55,138 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | △1,510 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 34,482 | △192,471 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 866,462 | 1,332,289 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 900,945 | 1,139,817 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

| | 工業炉燃焼装置 関連事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|-------------------------|----------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 2,033,315 | 2,592 | 2,035,908 | — | 2,035,908 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 241,278 | 241,278 | (241,278) | — |
| 計 | 2,033,315 | 243,871 | 2,277,187 | (241,278) | 2,035,908 |
| 営業利益 | 280,470 | 228,963 | 509,434 | (454,638) | 54,795 |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 工業炉燃焼装置関連事業・・・各種バーナ及び燃焼装置・各種燃焼装置並びに各種工業窯炉の
製造・販売

(2) その他の事業・・・・・・・・・・投資事業等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

重要な在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

| | A地域 | B地域 | その他の地域 | 計 |
|------------------------------|--------|--------|--------|-----------|
| I 海外売上高(千円) | 85,818 | 66,689 | 89,684 | 242,192 |
| II 連結売上高(千円) | — | — | — | 2,035,908 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 4.2 | 3.3 | 4.4 | 11.9 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

① A地域・・・韓国、中国及び台湾

② B地域・・・東南アジア

③ その他の地域・・・中東、欧米、南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているのであります。

当社グループは、各種燃焼装置を製造・販売しており主な製品群としては「バーナ等の燃焼機器部品」「各種プラント燃焼装置」に区分されます。製品の製造方法・過程等が概ね類似していることから「工業炉燃焼装置関連事業」として集約し、また一部当社で不動産の賃貸等を行っており「その他の事業」としております。なお、前連結会計年度のセグメント区分から変更はありません。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額(注)1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 |
|-----------------------|-----------------|---------|-----------|-----------|---------------------------|
| | 工業炉燃焼装置 関連事業 | その他の事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,378,710 | 2,371 | 1,381,082 | — | 1,381,082 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | 208,725 | 208,725 | (208,725) | — |
| 計 | 1,378,710 | 211,096 | 1,589,807 | (208,725) | 1,381,082 |
| セグメント利益又は損失 (△) | △27,195 | 198,777 | 171,581 | (380,959) | △209,378 |

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△380,959千円には、セグメント間取引消去△208,725千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△172,234千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。